

## 意見書

2019年1月24日  
日本電気株式会社  
代表取締役会長  
遠藤 信博

2019年には、「G20」「ラグビーワールドカップ」など世界の注目を集めるイベントが国内で相次いで開催されるとともに、「情報に関する国際安全保障問題」、「サプライチェーンのリスクの拡大」、「IoTの脅威の顕在化」「仮想通貨の普及」など、セキュリティに深く関係する情勢が激しく変動する年になると思われます。さらには来年に控える「オリンピック・パラリンピック」を見据えて、中長期的なサイバーセキュリティ対策の継続的推進とともに、即効性の高いセキュリティ施策の実施時期が来たと考えます。

### 1. サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム(案)について

サイバーセキュリティ対策の基本は、国民一人一人がセキュリティを深く意識し、いざという場合に適切な行動を起こせることにあります。セキュリティの事故は、一番弱い箇所、一番低い箇所から被害が発生し徐々に拡大します。日本全体のセキュリティの平均値をどれほど向上させても、最も低い部分が現実の日本のセキュリティレベルということになります。このため、最優先で補強すべきリスクを決め、緊急性が高いリスクから、確実に対策を講じることが必要です。

この中で特に気になるのは、今まで「セキュリティに興味を持っていなかった国民層」への訴求です。大企業や中小企業に関しては、各種イベント等を通じて今までになんらかの楔(施策)を打ち込んでおり、たとえ今は成熟度が低くても意識の啓発は進んでいると思いますが、一個人がセキュリティを意識し、自分が被害者になる姿を想像する機会はそうは滅多にありません。また、「意識」が出来たとしても次のフェーズである、「我々は何をすべきか」という「行動」につなげることはなかなか難しいと思います。このため、あらゆるメディア・機会を通じて、サイバーセキュリティの重要性を訴求して行くとともに、「行動」起こした場合に、対応をサポ

ートする窓口を設置し、対応活動を支援して行く必要があります。

## 2. サイバーセキュリティ基本法の一部改正に伴う関係規則等の改正について

サイバーセキュリティ基本法の改正では、従来「官」と「民」で分離されがちであった「攻撃者に関する情報」を共有し、セキュリティ技術者が一致団結して脅威に対応できる体制をとる「サイバーセキュリティ協議会」が記載されました。新たな組織に高い期待がある反面、義務や罰則など運用が難しそうだと感じられる一面もあります。関係規則の改正などの整備を進めていただくとともに、民間の組織・個人が安心して参加できるよう、民間人の意見も取り入れた制度の発足を願っています。また協議会の運用にあたっては、日本でも成果が出ている「JPCERT/CC」やIPAの「J-CSIP」「J-CRAT」などの活動の長所・短所を見極めて、段階的に成熟度を向上させる工夫が必要ではないかと思えます。

## 3. 次期年次報告・計画の策定における進め方等について

新戦略の中では「サイバーセキュリティエコシステム」という概念は、最も抽象的かつ新しい概念であり、国民にとって理解が難しいものとなっていると思えます。この内容に関しては、より具体的な「要素イメージ」「全体イメージ」を示し、すぐに「国民」が行動と結びつけられるレベルまで理解を深める必要があります。

また、民間レベルでは把握が難しいサイバー空間の脅威の変化を政府のセキュリティ機関全体でとらえ、具体的な数値情報として表現していただきたいと思えます。それらの情報解析・統合の過程を通じて、最新情報をリアルタイムで提供可能な、連携体制の構築も必要です。特に、2020年を見据えると、IoT機器を利用した大規模なDDoS攻撃が大きな脅威となることは間違いがないと思われます。これらの攻撃が国内から発生した場合に、インターネットに頼らずに情報を「正確かつ瞬時」に国民に伝え、IoT機器の停止等の対応を依頼できるような準備も必要ではないでしょうか。

2019年は、諸外国の貿易施策や諜報活動に連動して、サイバーセキュリティの国際情勢が極めて流動的な時期を迎えます。その中で、各国の動きを正確に

把握するとともに、国際社会の場において事態の解決をはかる状況が増大すると思います。また、日本の発信力を増し、コントリビューションを高めることにより、国際社会において主導権をとれるように努力することが必要で、またこうしたしくみ作りを行うための予算化も必要と考えます。

#### 4. リバースエンジニアリングについて

2018年5月の著作権法改正で、2019年1月よりセキュリティ目的のリバースエンジニアリングが可能となりました。近年は、サプライチェーンリスクなど、ソフトウェア・ハードウェアの内部に手を加える攻撃も発生してきており、時機を得たものと思います。しかしながら、日本ではリバースエンジニアリングの文化はまだ醸成途上であり、欧米諸国と比べても技術レベルが遅れているのが現状です。この会議では度々申し上げておりますが、日本のIT産業を支えるためにも、この機会に10代、20代の高度セキュリティ技術者の発掘、従来の教育の枠にはめない才能の育成に積極的に取り組んで頂きたいと思います。また、リバースエンジニアリングに必要なツール類に関しても、国産技術として設備を進める必要性を感じます。

以上